設置の問題

①.理設時のパイプ接続は、方向を一定にするため、パイプにマジックインキで直線を引き上部から下部まで直線になるようにし また、コードを同色に統一するように接続しているが、一本一本を接続しながら行なうと短かい場合は 一定方向にセットすることができるが長い場合は、ズレが生じやすい。したがって 3本4本をあらかじめ接続しておいて行なうようにしている。

②.2ゲージの場合、ゲージの応力受け面が地すべりのすべり運動に垂直に受けるように設置する必要があるが、すべり方向と調査位置にズレがある場合、その方向性を明確にし現場員に指示する必要がある。

③.挿入のときは、測定パイプにコードをビニールテープで巻きつけて順次接続しながら 挿入していくが、ボーリング長が20m以上になるとソケット数が多くなりアウトソケットで行なうと口径が太くなり挿入が困難となる。したがって インナーソケットに変えて行なっている。パイプヒズミ計は、ほとんど深さに関係なく、外径48mmのパイプを使用しているが上記のように挿入に困難が生ずるため、20m以上になるとボーリング口径を大きくする必要がある。

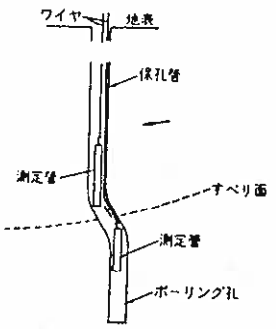
④.パイプ地中ヒズミ計と孔壁との間隙に砂を上部から詰め、各地層に均等に接触するようになじませる必要があるが 砂の充填が不完全な場合 データーの混乱があり十分でない。これは、ボーリング孔径を大きくすることで 間隙を容易に詰めることができる。

計測の問題

①.測定間隔の日数をあまり大きくすると、変化量が急変したとき すべりによる累積であるが、他の原因で生じたのが不明で、判定に困難が生ずる。

②.ヒズミ計測で すべり面の確認が明確にできたのは、少ない。これは、現在1mピッチでヒズミ計を設置しているが、この測定間隔でよいのかが問題である。
特に緊急な場合が多いため 測定期間が短かいことが多いことや 移動量の小さいときに得たものであることから、ゲージ間隔を狭くする必要がある。但しすべりの移動量が大きければ広げることも可能と考える。
ゲージ間隔を短かくすることは、コード数が多くなり、通常のボーリング孔径では無理で 大孔径のボーリングが必要となり費用がかさむ。

b. 孔内傾斜計



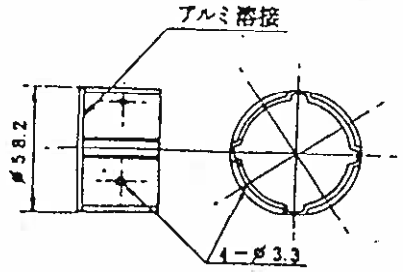


図-11

孔内傾斜計は、図-11にネすように特殊なガイドを付けたアルミ製円筒管と塩ビパイプより剛性が高い。

① 剛性が高いため 変形量が大きくないと確認できない。つまり初期の小さい変動を知るには適さない。但し、長期的な観測を要する場合には適さしている。

② 観測者が、傾斜計を挿入する人と記録する人の2名必要。

(3) 地表変動量調査の問題

a. 伸縮計

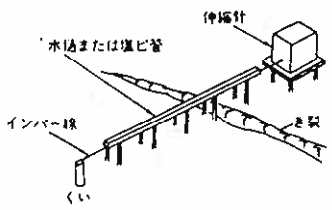


図-12

伸縮計の設置図は図-12 にネす。

① 伸縮計は、主にすべり頭部の亀裂をはさんで設置するが すべり頭部は すべり運動が激しいところであり保護パイプとインバー線のクリアランスが問題となる。

② 特に頭部は、水平移動と 垂直移動が合成された形で観測されるため、垂直移動が大きいときは 実移動より小さく確見測されるため 判断を誤まることがある。

③ 保護パイプを 両端に密着させるようにセットすると、温度変化によってパイプが膨張して 杭を押し 判断に苦しむ場合がある。

④ インバー線の長さは、伸縮計の機能から、長くて 20m程度が限度であるが すべり頭部では 垂直変位が大きいため、パイプの変形によって インバー線に張力を与えることがある。

b. 地盤傾斜計

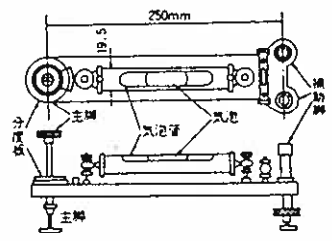


図-13 水管式傾斜計

地盤傾斜計には いろいろと考案されているが 最も一般的に用いられている傾斜計を図-4.4にネす。

①.地すべりの場合に多く用いられるが 地すべり運動が著しく 亀裂が多く発生し 何ブロックに分割される場合は 点数が少ないため 傾向がつかみにくい。

②.簡便で設置も容易であるが 観測者によっては 水準の安定が確実でなかったりすることがある。また 以外と時間をついやす。

③.傾斜計の精度がよいため 基礎が悪いと 外的要因で傾くことがある。

C 測量による移動計測

全般的な移動傾向を見るというような場合には 支障がないが 規模が大きくて 見通しが悪い場合は 数cmのオーダーの誤差が生じ 測量の精度に左右されるため 観測回数を 多くする必要がある。

(4).地下水調査の問題

a.水位観測

測定方法は 手動と自記とがある。手動は 巻尺におもりをつけ 先端を電極とし テスターを利用して観測するが 孔内が必ずしも垂直でないことから 孔壁に水滴で 表示するため 誤まることがある。又 計測が毎日であり 観測者がいないときに困る。

自記の場合 フロートが パイプ口径に対して 比較的大きいため 深いところでは 孔内が必ずしも垂直でないことから フロート及び ワイヤーが孔壁にくっついて スムーズな昇降ができず 正確な水位を示さないことがある。したがって フロートが正しく設置しているか確認する必要がある。また フロートを上げて 手動によって 確認する場合 フロートの体積分水位が下がるため 違いが生ずる。

b.地下水検層

① 測定には 25cm間隔に電極をもつ検層器をボーリング孔に挿入して 地下水の電気抵抗値を測定するが ヒズミ計パイプにストレーナー加工して 行なうのが ほとんどであり ストレーナの七切り方に問題があり 正確な流動層の位置が確認できない。

② 測定時間は 大体 3時間を最大限としているが 地層の透水性によっては これ以上に渡って 測定することがあり 目的を充分理解して 行なう必要がある。

6 解析の問題点

解析の主たる目的は、地質環境を明らかにし、得られたデータから地すべり機構を明らかにすることである。以下、地すべり解析の内容を一般的に示し、その中で特に問題となる点を詳述する。

(1) 地すべり解析の内容

a. 地すべり原因の推定

地すべりの原因を知ることは、有効適切な復旧工法を選定するうえで重要であり、最も多い原因は降雨、融雪の浸透および地下水の増加、次いで地震、切盛土工、等である。

b. 地すべり区域の設定

地すべり区域は現地踏査することにより決める場合が多いが、特に末端よりは地表変動調査と併せて決めることがある。発生直後の地すべりは、頭部、A₂側面は明瞭な電探、陥没、湧水面等が存在するが、地すべり末端部では不明瞭な場合が多く、推定する必要がある。

c. 地すべり運動ブロックの分割

一般に地すべりはその運動が1つのブロックの場合もあるが、複数のブロックがそれぞれの運動ブロック間において相互に関連しあいながら運動している場合が多い。対策を立てなければならない運動ブロックと、施設に影響を与えない運動ブロックに分割することにより、おのずから復旧計画の範囲と規模が決定される。

d. 主測線の決定

主測線は地すべりの特性を代表するもので、すべり面の設定および安定解析を行ううえでの基本となるものである。主測線の設定は、まず現地踏査により、すべり区域の頭部最頂部から主とするすべり運動方向に平行に概略定める。次に概略定めた測線に沿ってボーリング調査、地表変動調査等を行い、最終的に決定する。

e. すべり面の推定

すべり面の推定は、地すべり対策を立てるうえで最も基本となるものである。すべり面の推定方法としては、まず地すべり土塊の地質より概略の型を推定する。次に現地踏査より得た地すべり地内の亀裂、陥没、湧水、傾斜等の情報よりすべり面の上部と末端部の位置および形状を推定し、中間部の深さおよび形状については、調査ボーリングおよび物理探査により推定するのが一般的である。

(2) 地すべり解析の問題点

a. 主測線の決定について

道路災害に対し抜本的な対策工を考えるため、地すべり方向ではなく、道路横断方向を

主測線として対策検討を行う場合がある。

主測線を①地スベリ方向とした場合と、②横断方向とした場合について、比較検討を行った。(表-3①参照)。道高7.0m 法勾配1:1の法面の天端は1:10の平場で地スベリの巾は12.5m, スベリ面勾配 θ=9.3°, 地スベリ方向と道路との交角は60°である。

γ=1.6 t/m³, C=0.5 t/m² として現況斜面の安全率Fs=1.0 として逆算によりφを求めた。φは①で10.1° ②で3.8°と大きく相異し、対策工が地下水低下工の場合は、その効果も①②で大きく差が出ると思われるが安全率を20% upするに必要な抵抗力は①②で4.7 t/m, 4.6 t/mとて差がない結果となった。

以上より 地スベリ規模が小さく、対策工として抗工等の抑止工を用いる場合は主測線として、地スベリ方向を用いないで道路横断方向でもよいことがあることが分かった。

b) スベリ面の推定について

スベリ面推定は、頂部の滑落崖と、圧縮部の1本のボーリング結果より決まるが中間のスベリ面勾配が流動的である場合、その推定が対策工での経済影響するので検討した。(表-4 ③参照)

斜長47m, 厚さ約10m, スベリ面形状は1円弧1直線のスベリと推定された。スベリ面勾配を① θ1=16° と② θ2=12.5°とした場合について比較検討を行った。γ=1.8 t/m³, C=1.0 t/m²として、現況斜面の安全率を1.0として逆算によりφをおもとめた。φは①で18.5° ②で19.65°と類似したが、対策工(抗土工)では②の差により土量14m³/m, 工費26000円/mの差異が発生した。本来、スベリ面上部もボーリングを追加する必要のあるケースである。

以上より スベリ面の推定のわずかの相異が、対策工に少なからぬ影響を与えることをました。

7. 対策工法の問題点

対策工法の検討は、通常、安定解析、対策工法の設計、詳細設計の順に行なわれる。ここでは これらの一般論は省略し、表-3,4,5 にて、特徴的な問題点を記す。

(1) 地スベリ土塊単位体積重量 (表-3②参照)

地スベリ土塊の単位体積重量γを変えた場合、それが対策工にどの程度の影響を与えるかの検討を行った。

斜長 L=50m 斜面勾配 30° スベリ面勾配 θ=22°, スベリ面は2円弧一直線である。γ=1.8, 2.0, 2.2 t/m³の各々のγについて C=1.0 t/m²として逆算法によりφを求め 各々23°,

23.9°, 24.2° と 同様な値を得た。しかし 対策工を抗工とした場合、その設計荷重Pkを スベリ力の20%として求めると、各々 83.4tf, 92.7tf, 102.3tf, と大きく異なり 抗工事費でも各々 1,000千円, 1,040千円, 1,080千円 と 約4万円/本, 8万円/本 の差が発生した。

この例から土塊の単位重量は 一律に $\gamma=1.8$ tf/m³ を用いてよいのではなくて、現地の実績に合せる必要性を示している。

(2) スベリ面強度 c, φ (表-4 ④ 参照)

スベリ面強度の与え方な相異が対策工に及ぼす影響の検討を行った。

斜長 L=32m 巾員 13m, スベリ面勾配 26°, スベリ面は1円弧1直線である。スベリ安全率が1.0となる3ケースの c, φ の組み合せを設定した。対策工として切土工を用いた場合各々 ケース 1. 2. 3 の順 (c→小, φ→大) に 切土量が少なくなり 工費で ケース1. が 1,012千円, ケース2で 1,091千円, ケース3で 119.9千円と 約 7.9万, 約 10.8万円の差が発生した。

この例から 強度設定手法は 対策工に及ぼす影響が大きい。スベリ面強度の推定方法には ㋑土かぶり厚から c を決定する方法, ㋺土の粘度から φ を推定する方法, ㋩実際のスベリ形状から推定する方法 等があり 今後 これらの方法の適用性を検討する必要性がある。

(3) HWLの推定方法 (表-5 ⑤ 参照)

HWL の推定方法の相異が対策工法に及ぼす影響の検討を行った。

HWL を観測水位と降雨量との関連から 豪雨時降雨に対する地下水位を トレンドにより求める。… (case.1). 現況地下水位がスベリ面上 3~5m にあるとき, 現況地下水位 +5m~7m とする…… (case.2).

case.1 では 1.5m up, case.2 では 5m up となった。豪雨時の安全性は case.1 で Fs=0.86, case.2 で Fs=0.64 と case.2 の安定性が case.1 に比べ 0.22 も低く, 対策工 (t切土, 地下水排除工) では, 土工量で 105m³ の差が工費で 3.2万円 case1 が case2 より安価となった。

以上より高水位の推定方法が 対策工に及ぼす影響は大きいことが示された。豪雨時地下水位の推定方法には

㋑ 当 case. 1

㋺ 当 case. 2 (「のり面及び斜面災害復旧工法」土木施設防災工法研究会編)

㋩ 観測水位と連続降雨量 (5~15日) との関連から求める方法

㋥ 過去の高水位例を統計的に処理してゆく方法

等があり 今後 これらの方法を、実観測値より検討してゆく必要がある。

(4) 杭の設置位置と設計方法（表-5⑥参照）

スベリ防止杭の地スベリ土塊中の設置位置と設計方法の相異が施工及び影響の検討を行った。

杭の設置位置により ①抑え杭 ②クサビ杭 ③補強杭，④セン断杭 4ケースの機能を想定し 設計荷重 P=83.4t/本 における設計を行った。抑え杭は片持梁と考えられ工費270万/本と不経済であり通常用いられない。クサビ杭はスベリ塊の中間部に設置された場合で 100万/本とかなり高価である。補強杭は受働領域で用いられる場合で工費は48万/本と安価であるが 受働抵抗が十分期待出来るか又杭の前面に新たなスベリ面が発生しないかの検討が必要である。セン断杭も補強杭と同様で他と異なりセン断力で決まるものである。工費は最も安く 44万/本であるが留意点は補強杭と同様である。

当社では クサビ杭を安全側と考えて常用しているが今後これらの機能と適用性の検討を行い、適切な杭工法の設計を行う必要があろう。又、杭間隔を考慮したスベリ防止杭の設計等も検討し他するものである。

(5) その他

その他 計算検討を行う場合の問題点に

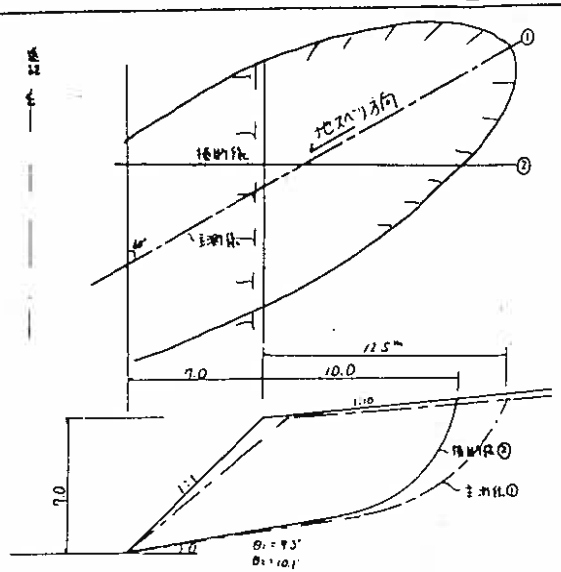
① 地スベリ頭部の処理、特にスベリの抗土圧の評価

② 地スベリ崩壊時期の推定方法

③ etc

等の問題点がある。

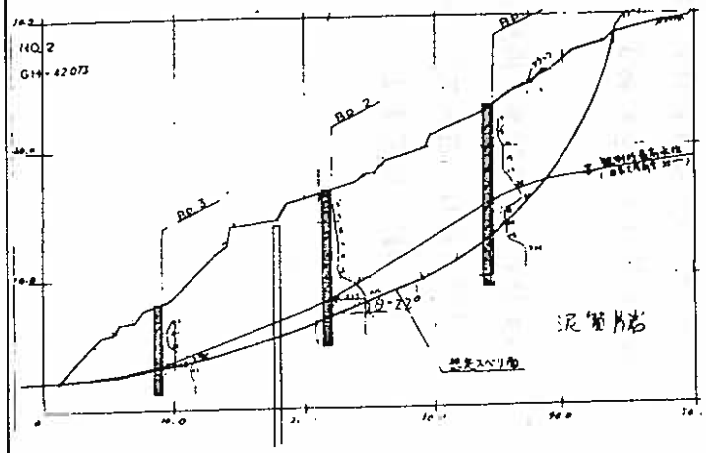
表-3

解析・対策工法の問題点	概　要	検討内容
① 主測線方向の取り方	主測線は地スベリを代表させるものである。 主測線を地スベリ方向と平行にとった場合①と、道路横断方向にとった場合②の比較をした。	

	γ t/m³	φ°	C t/m²	スベリ力 t/m	Pr=ΔFs×スベリ力 t/m
①主測線	1.8	10.1	0.5	23.5	4.7
②横断線	1.8	3.8	0.5	23.0	4.6

・粘着力Cは土質試験より0.5 t/m²とした。
・内部摩擦角φは現況斜面Fs=1.0の条件より決めた。
・Pr(設計抵抗力)はΔFs=0.2として求めた。

〔考察〕
・φの値に大きな差が出た。これは排水対策工の場合、大きく影響する。
・20%の安定性の増加を見込む設計抵抗力に大差はない。

② 地スベリ土塊の単位体積重量	地スベリ土塊の単位体積重量を変えて安定解析を行い、杭工の比較検討を行った。 case.1　γ=1.8 t/m³ case.2　γ=2.0 t/m³ case 3　γ=2.2 t/m³	

case	γ t/m³	φ°	C t/m²	杭荷重 Pr t/本	Mmax t·m	杭ピッチ C-C	杭仕様 SMW	工費 千円/m
1	1.8	23.6	1.0	83.4	60.2	1.5	φ500 t=19 L=15m	1,000
2	2.0	23.9	1.0	92.7	66.5	1.5	φ500 t=15 L=15m	1.090
3	2.2	24.2	1.0	102.3	73.7	1.5	φ500 t=16 L=15m	1,080

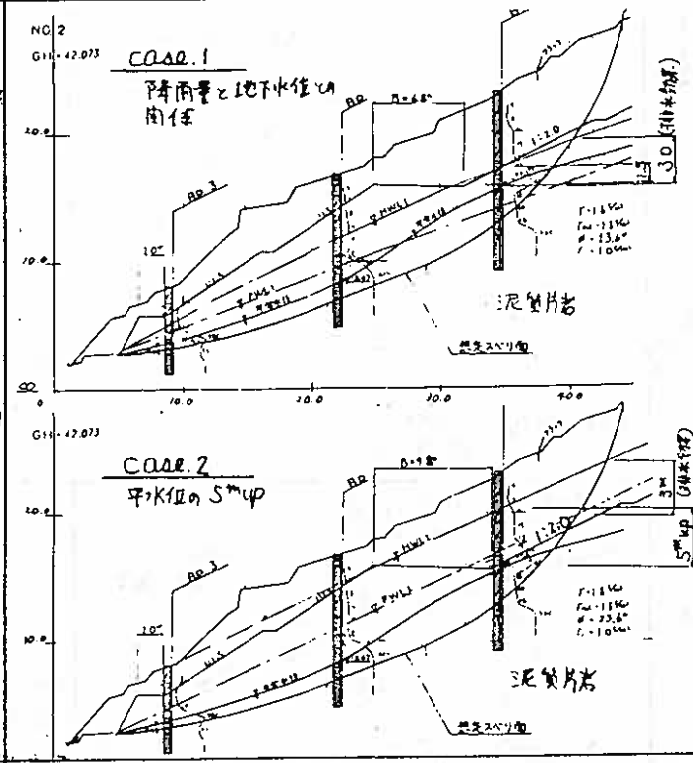
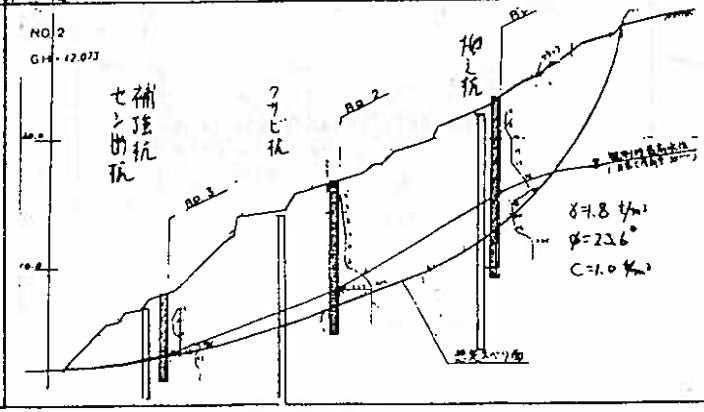
・粘着力Cは、土質より決定した
・内部摩擦角φは現況斜面Fs=1.0の条件より決めた。
・杭荷重Prは ΔFs(=0.2)×スベリ力×ピッチから求めた
・Mmaxは梁杭として計算した。fc=6.0N/mm², fy=15.0kg/mm²

〔考察〕
・単位重量が20%変ると杭荷重が9.3 t/本変る。
・杭工費は1ブロック当り杭本の相異(case. 2, 3)が大きい。

表-4

解析・対策工法の問題点	概　　要	安定解析について	対策工に関して	考　察
③ すべり面勾配	すべり面位置はBP NO.1及び海部海岸崖より推定出来るが中間部すべり面勾配は推定となる。 すべり面 $\theta_1=16°$, $\theta_2=12.5°$ とした2caseについて比較した。 地すべり方向は最大1.5m程度の差となった。	土質強度 C=1.0 kN/m², φ=18.5° すべり面 / すべりの安全率 Fs / 強度設定 / 対策断面① ① 1.000 ◎ Fs=1.157 ② 0.950 土質強度 C=1.0 kN/m², φ=19.65° すべり面 / すべりの安全率 Fs / 強度設定 / 対策断面② ① 1.053 Fs=1.158 ② 1.000 ◎ L=47.0m, BP NO.1, 10.0m, 1.5m, θ_1, θ_2 ・土質・地質 凡化泥質片岩 想定すべり面① 想定すべり面② $\theta_1=16°$ $\theta_2=12.5°$	S=1/400 概算工費比較(土工のみ) ℓ=1.0m当り 対策工 / 金額 ① 312,000円 ② 338,000 〃 B=3.5m, B=8.0m, 対策工①, 対策工②, 7.0, 6.00, 7.50, 1:1.8, 1:1.5, 2.0m, 1.5m 土工数量 ℓ=1.0m当り 対策工 / ① / ② 掘削 144.9 m³ / 178.4 m³ 基礎 4.2 〃 / 4.2 〃 埋戻し 0.5 〃 / 0.5 〃 残土処理 150.1 〃 / 182.1 〃 法面整形 40.8 m² / 40.8 m² 張芝吹付工 44.8 〃 / 40.8 〃	すべり面の推定①, ②の相異により 土量：14 m³/ℓ=1.0m 工費：26000円/- 対策工①が②より有利になる。 すべり面上部にボーリングを1ヶ所(BP NO.2)を追加してすべり面を確定する必要がある。
④ すべり面強度 CとΦ	Cの設定値の3ケースについて安定解析及び対策工の比較を行った。	強度設定 土質強度 / すべりのFs / 対策工 / 対策Fs C=1.5 kN/m², φ=28.7° Fs=1.000 ① 1.164 C=1.0 kN/m², φ=30° Fs=1.000 ② 1.170 C=0.5 kN/m², φ=31.32° Fs=1.000 ③ 1.150 γ=1.8 t/m³ L=32.0m, 13.0m, 想定すべり面 ・土質・地質：石英岩山岩 θ=26°	S=1/500 概算工費(直工)比較 ℓ=1.0m当り 対策工 / 金額 ① 1,012 千円 ② 1,091 〃 ③ 1,199 〃 対策工①(Fs=1.164), 対策工②(Fs=1.170), 対策工③(Fs=1.150) 数量 ℓ=1.0m当り 対策工 / ① / ② / ③ 土圧削(m³) 248.0 / 285.2 / 341.5 残土処理(-) 248.0 / 285.2 / 341.5 モルタル吹付(m²) 72.0 / 73.5 / 74.3	地すべり強度の設定の相異により 対策工①と③では土工量：93.5m³ 工費：18.7万円の差異が発生した。 強度設定方法は主に次の3つの方法がある。 方法1) 土の粘り度によってCを決定する 方法2) 土の粒度からφを推定する 方法3) 室内のすべり面土からCとφを推定 今後これらの方法の適用性を検討する必要がある。

表-5

解析・対策工法の問題点	概　要	検討内容
⑤ HWLの推定方法	HWLの推定方法として下記の2方法を用いて対策工に及ぼす影響を比較した。 case.1　観測水位と降雨量の関係から求める。 case.2　地下水位より5m up とする。(「のり面及び斜面災害復旧工法」による。)	
⑥ 杭の設置位置と設計方法	杭の設置位置による ① 抑え杭 ② ワイヤ杭 ③ 補強杭 ④ セン断杭 の各種の杭の設計方法を比較をした。	

	安全率 平水位	HWL	PWL	切取 PWL	小段幅 B (m)	土工量 (m³/m)	土工費 千円/m
① 降雨量と地下水位の関係	1.00	0.86	0.97	1.15	6.8	295	68.5
② 平水位の5m up	1.00	0.64	0.84	1.16	9.8	400	120.0

・case.1.　平水位 − 日雨量 52mm,　HWL − 日雨量 179mm (10年確率) 直線トレンド

・case.2　平水位が スベリ面上 3〜5m あるときは、平水位 +5m up

〔考察〕

・HWLの推定方法により HWLの安全率に 0.2 もの差が発生した。

・対策工には 小段幅 3m の差が発生した。

・土工量に換算して 31.5 千円/m の差が発生した。

	設計荷重 Pt (t/本)	杭ピッチ (m/本)	杭ピッチ	杭材	工事費 千円/本
①抑え杭	83.4	250.2	1.5m	φ500 t=15 SMAL t54	2,705
②ワイヤ杭		66.5		φ500 t=15 SMAL t14	1,004
③補強杭		23.6		φ500 t=10 STK41 t=12	474
④セン断杭		—		φ500 t=10 STK41 t=9	432

・$R_{kL} = 6.0$ kg/cm²　$R_{kT} = 15$ kg/cm²

〔考察〕・抑え杭は 不経済となる

・セン断杭は 最も経済的となる。